

2026年5月1日

各位

J A三井リース株式会社

当社グループ会社における  
ファクタリング債権の取立不能又は取立遅延のおそれに伴う損失計上  
及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

J A三井リース株式会社（以下「当社」）の連結子会社である Katsumi Global, LLC（以下「KG」）並びに JA Mitsui Leasing Capital Corporation（以下「JMCC」）及び SPC（以下、総称して「当社グループ」若しくは「当社グループ会社」）のファクタリング取引先 First Brands Group, LLC（そのグループ会社を含め、個別に又は総称して以下「FBG」）が 2025 年 9 月にアメリカ合衆国連邦倒産法第 11 章（以下「Ch. 11」）に基づく申請を行いました。

本件は未だ各種手続の最中ではありますが、関連する公示情報によれば、FBG がその売掛債権（以下「本債権」）の相当程度につき、水増し請求、架空請求、又は多重譲渡等を行っていた可能性が指摘されており、FBG の創業者等が金融詐欺等の罪により起訴されております。

当社のグループ会社が FBG からファクタリング取引を通じて取得した本債権にも影響が及び、回収の蓋然性に疑義が生じていることから、当社は予防的措置として追加の貸倒損失を計上し、米国会計基準に基づき直接減額することといたしました。

尚、当社の有する偶発的な請求権については、財務諸表上には計上されておりませんが、当社グループとしては、損失発生の原因となった可能性のある当事者に対する法的措置含め、債権者として取り得る対応につき最大限実施してまいります。

記

**1. 対象となる当社グループ会社**

KG ーアメリカ合衆国テキサス州

JMCCーアメリカ合衆国ニューヨーク州 及び SPC

**2. 法的手続きを確認した KG の取引先**

FBG ーアメリカ合衆国オハイオ州

**3. 内容**

- ▶ 当社グループ会社のファクタリング取引先である FBG は、2025 年 9 月 28 日付で Ch. 11 に基づく申請を行いました。

- 当社グループは、FBG からファクタリング取引を通じて本債権を取得しております。
- 本件は、2026 年 5 月現在も米国倒産裁判所（以下「裁判所」）での Ch. 11 手続き中にあり、断続的に裁判所を通じて情報が公示されているほか、各種報道等も出されております。公示情報を精査する中で、「売掛債権の水増し」「債権の多重譲渡（multiple pledges）」等「FBG による不正」が取り沙汰されており、FBG の創業者等が金融詐欺等の罪により起訴されております。
- 当社グループといたしましては、一連の金融詐欺等により被害をうけたものとして、これらに対し真正面から向き合い、Ch. 11 手続き対応及び当社グループの債権回収最大化に最後まで全力で努めて参る所存です。
- Ch. 11 手続きの今後の帰趨については依然として見通し難いという状況、及び裁判所から出されている公示情報に照らしますと、ファクタリング債権の回収の蓋然性に疑義が生じていることを認識しております。当社グループといたしましては、予防的な見地から、将来的な不確実性に備えるため、会計監査人と協議のうえ、2026 年 3 月期第 4 四半期連結決算での追加の貸倒損失を計上し、米国会計基準に基づき直接減額することといたしました。

#### （貸倒損失の内容）

- 2026 年 3 月期連結決算におきまして、貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 1,783 億円を織り込み、米国会計基準に基づき直接減額することといたします。
- この貸倒引当金繰入額及び貸倒損失の対象は本債権全額となります。既に公表しております貸倒引当金繰入（※）を包括的に含む 2026 年 2 月 3 日付報告対比では+279 億円（損失増）となる水準です。

（※）2025 年 10 月 31 日付プレスリリース、同年 11 月 14 日付プレスリリース、2026 年 2 月 3 日付プレスリリース参照。

- 裁判所による本債権の確認作業を注視しつつ、当社グループ内に対策チームを組成し、適切な司法手続き等を通じて本債権の回収に全力で取り組んでおります。
- 当社は、当社グループが行っている本取引以外の全てのファクタリング債権につき詳細な確認を実施し、本取引における不正と類似の疑義がないことを確認済です。本件はあくまで一過性の事案であって、当社グループの他の事業への影響は限定的であると判断しています。
- また、2026 年 3 月 31 日付プレスリリースのとおり、今後の健全な事業成長を着実に継続し得るよう、現在の財務健全性を維持できる水準までの十分な資本を確保する目的で、農林中央金庫および三井物産株式会社を割当先とする第三者割当増資並びに劣後特約付シンジケートローンの資金実行を完了しており、今回の追加の貸倒損失計上後も、当社財務基盤に懸念は生じておりません。

- ▶ 当社といたしましては、今回の貸倒引当金繰入額及び貸倒損失の計上を受け、再発防止策を講じるとともに、経営改善計画の策定及び実践を進めていくこととしております。
- ▶ この一過性の大きな課題をしっかりと乗り越え、後顧の憂いを払拭したなかで、当社サービスを世の中に届け、これまで以上の社会貢献に努めてまいります。

#### 4. 業績予想の修正について

2026年3月末の連結通期業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）につきましては、上記影響等を考慮し、以下のとおり修正いたします。

（期初：2025年5月13日公表ベース）

	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期	6,163億円	512億円	513億円	358億円

（今回修正後）

	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属する 当期純損失
通期	6,480億円	▲1,298億円	▲1,281億円	▲1,447億円

以上

#### 【本件に関するお問い合わせ先】

J A三井リース株式会社 経営管理部 コーポレートコミュニケーション室  
 電話：03-6775-3002 MAIL：[JAMLDG1114@jamitsuilease.co.jp](mailto:JAMLDG1114@jamitsuilease.co.jp)